

平成 28 年度

統一的な基準による

東金市財務書類

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表とは	2
3. 財務書類の対象となる範囲	3
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 一般会計等の財務書類	4
1. 一般会計等貸借対照表	4
2. 一般会計等行政コスト計算書	5
3. 一般会計等純資産変動計算書	6
4. 一般会計等資金収支計算書	7
5. 注記	8
6. 附属明細書	13
6. 全体の財務書類	21
1. 全体貸借対照表	21
2. 全体行政コスト計算書	22
3. 全体純資産変動計算書	23
4. 全体資金収支計算書	24
7. 連結の財務書類	25
1. 連結貸借対照表	25
2. 連結行政コスト計算書	26
3. 連結純資産変動計算書	27
4. 連結資金収支計算書	28
5. 連結精算表	29
8. 財務書類の分析	42

1. はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の開示が推進されてきました。

本市では平成20年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計（企業会計・特別会計）の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

地方公会計の整備については、平成25年度決算に係る財務書類の作成団体が1,788団体中1,755団体となるなど、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進んでいますが、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がある状況でした。

このため、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がされたところです。

本市におきましては、平成28年度決算から統一的な基準に基づいた財務書類を作成しましたので、報告いたします。

2. 財務書類4表とは

貸借対照表<BS (Balance Sheet)>

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

行政コスト計算書<PL (Profit and Loss Statement)>

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

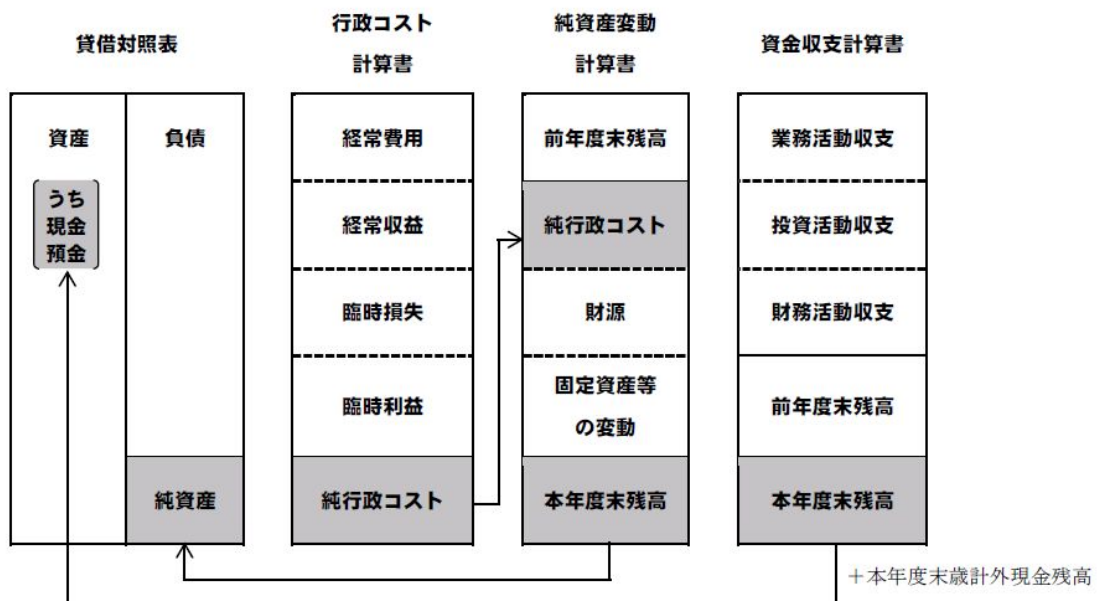
この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

純資産変動計算書<NW (Net Worth Statement)>

純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

資金収支計算書<CF (Cash Flow Statement)>

行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたもので、この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。



3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一般会計等財務書類	一般会計 病院事業特別会計 山武郡市予防接種健康被害調査特別会計	
		公 営 事 業 会 計	公営企業会計	ガス事業会計 下水道事業特別会計（注） 農業集落排水事業特別会計（注）
			そ の 他 の 会 計	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険事業特別会計			
	介護予防支援事業特別会計			
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	千葉県市町村総合事務組合		
		千葉県後期高齢者医療広域連合		
		山武郡市広域行政組合		
		東金市外三市町清掃組合		
九十九里地域水道企業団				
山武郡市広域水道企業団				
地方独立行政法人	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター			
第 三 セ ク タ ー 等	公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団			
	東金元気づくり株式会社			

(注) 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、平成32年度から地方公営企業法の適用となるため、今回の財務書類作成では地方公共団体全体及び連結財務書類には含めておりません。

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成29年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成28年4月1日から平成29年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日から平成29年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理していません。

5. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,290,623	固定負債	25,564,626
有形固定資産	38,061,378	地方債等	21,837,864
事業用資産	28,357,774	長期未払金	-
土地	14,000,464	退職手当引当金	3,524,852
立木竹	-	損失補償等引当金	7,324
建物	31,934,312	その他	194,586
建物減価償却累計額	-17,577,002	流動負債	2,075,197
工作物	-	1年内償還予定地方債等	1,749,474
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203,630
航空機	-	預り金	44,658
航空機減価償却累計額	-	その他	77,435
その他	-	負債合計	27,639,823
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	54,691,965
インフラ資産	9,254,771	余剰分(不足分)	-27,036,437
土地	5,124,608	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,691,467		
工作物減価償却累計額	-17,561,303		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	749,133		
物品減価償却累計額	-300,300		
無形固定資産	21,722		
ソフトウェア	21,722		
その他	-		
投資その他の資産	14,207,524		
投資及び出資金	3,638,499		
有価証券	-		
出資金	3,638,499		
その他	-		
長期延滞債権	731,099		
長期貸付金	7,140,201		
基金	2,849,946		
減債基金	-		
その他	2,849,946		
その他	-		
徴収不能引当金	-82,128		
流動資産	3,004,727		
現金預金	408,694		
未収金	219,466		
短期貸付金	486,174		
基金	1,915,168		
財政調整基金	1,915,066		
減債基金	102		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,774		
繰延資産	-	純資産合計	27,655,527
資産合計	55,295,350	負債及び純資産合計	55,295,350

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,904,301
業務費用	7,992,799
人件費	4,162,620
職員給与費	2,675,592
賞与等引当金繰入額	4,703
退職手当引当金繰入額	-23,929
その他	1,506,254
物件費等	3,522,522
物件費	1,705,655
維持補修費	596,901
減価償却費	996,257
その他	223,709
その他の業務費用	307,658
支払利息	233,209
徴収不能引当金繰入額	-2,567
その他	77,016
移転費用	10,911,502
補助金等	1,767,927
社会保障給付	3,943,187
その他	2,949,212
経常収益	769,623
使用料及び手数料	429,687
その他	339,936
純経常行政コスト	18,134,678
臨時損失	3,073
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	3,073
その他	-
臨時利益	2,465
資産売却益	2,465
その他	-
純行政コスト	18,135,287

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,832,278	55,370,898	-27,538,620
純行政コスト(△)	-18,135,287		-18,135,287
財源	17,958,536		17,958,536
税金等	12,434,237		12,434,237
国県等補助金	5,524,299		5,524,299
本年度差額	-176,751		-176,751
固定資産等の変動(内部変動)		-678,933	678,933
有形固定資産等の増加		801,909	-801,909
有形固定資産等の減少		-990,002	990,002
貸付金・基金等の増加		1,148,491	-1,148,491
貸付金・基金等の減少		-1,639,331	1,639,331
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他			-
本年度純資産変動額	-176,751	-678,933	502,182
本年度末純資産残高	27,655,527	54,691,965	-27,036,437

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,994,390
業務費用支出	7,082,889
人件費支出	4,181,846
物件費等支出	2,590,818
支払利息支出	233,209
その他の支出	77,016
移転費用支出	10,911,502
補助金等支出	1,767,927
社会保障給付支出	3,943,187
その他の支出	2,949,212
業務収入	18,733,337
税収等収入	12,545,053
国県等補助金収入	5,524,299
使用料及び手数料収入	430,118
その他の収入	233,868
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	738,947
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,965,284
公共施設等整備費支出	739,314
基金積立金支出	1,065,830
投資及び出資金支出	7,540
貸付金支出	152,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,761,835
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,232,758
貸付金元金回収収入	427,075
資産売却収入	2,465
その他の収入	99,537
投資活動収支	-203,449
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,771,582
地方債等償還支出	1,771,582
その他の支出	-
財務活動収入	1,137,300
地方債等発行収入	1,137,300
その他の収入	-
財務活動収支	-634,282
本年度資金収支額	-98,784
前年度末資金残高	462,819
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	364,036
前年度末歳計外現金残高	44,724
本年度歳計外現金増減額	-66
本年度末歳計外現金残高	44,658
本年度末現金預金残高	408,694

5. 注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略しています。

・市場価格がない有価証券等

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

・リース資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

東金市一般会計、東金市病院事業特別会計、山武郡市予防接種健康被害調査特別会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当該会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③表示単位未満の金額

各項目の金額を表示単位未満で項目毎に四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	4.0
将来負担比率	95.2

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

823 千円

⑥繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 679,723 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産と
しています。今年度は、該当する資産はありません。

⑧地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額

20,146,909 千円

⑨将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率）の算定要素

将来負担額 39,611,904 千円

充当可能財源等 29,368,899 千円

標準財政規模 12,300,360 千円

算入公債費等の額 1,548,636 千円

⑩自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

5,274 千円

⑪管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

⑫純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

⑬基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	972,156	千円
投資活動収支	△203,449	千円
基礎的財政収支	768,707	千円

⑭一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

⑮重要な非資金取引

該当ありません。

6. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,785,693	149,083	-	45,934,776	17,577,002	683,315	28,357,774
土地	13,985,905	14,569	-	14,000,464	-	-	14,000,464
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,799,788	104,209	-	31,903,997	17,577,002	683,315	14,326,995
建物付属設備	-	30,315	-	30,315	-	-	30,315
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	26,304,739	511,336	-	26,816,075	17,561,303	200,482	9,254,771
土地	5,124,609	-	-	5,124,609	-	-	5,124,609
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	21,180,132	511,336	-	21,691,466	17,561,304	200,483	4,130,163
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	610,607	138,525	-	749,133	300,300	106,205	448,833
合計	72,701,039	798,944	-	73,499,984	35,438,606	990,002	38,061,378

(単位:千円)

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	635,457	18,217,568	963,129	1,399	17,058	709,767	7,664,312	149,083	28,357,774
土地	388,440	7,404,058	851,219	1,399	17,058	8,619	5,315,111	14,559	14,000,464
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	247,017	10,813,509	111,910	-	-	701,148	2,349,201	104,209	14,326,995
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	30,315	30,315
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,124,384	-	-	-	224	-	-	4,130,163	9,254,771
土地	5,124,384	-	-	-	224	-	-	-	5,124,609
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	4,130,163	4,130,163
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	448,833	448,833
合計	5,759,841	18,217,568	963,129	1,399	17,282	709,767	7,664,312	4,728,079	38,061,378

(単位:千円)

③投資及び出資金の詳細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	参考財産に関する 調書記載額
九十九里地域水道企業団	3,479,509	74,638,577	26,725,115	47,913,462	43,935,727	7920%	3,794,527	0	3,479,509
山武郡市広域水道企業団	38,459	30,338,462	9,594,878	20,743,584	9,770,694	0.394%	81,650	0	38,459
公益財団法人 黄金文化・スポーツ振興財団基本財産出資金	15,000	171,027	76,545	94,482	10,000	100.000%	94,482	0	15,000
地方独立行政法人 黄金九十九里地域医療センター	70,094	11,288,637	13,176,683	-1,888,046	95,236	73.800%	-1,389,808	0	70,094
黄金元気づくり株式会社	5,000	100,317	94,137	6,180	6,250	80.000%	4,944	0	5,000
合計	3,608,062	116,537,020	49,667,358	66,869,662	53,817,907	-	2,585,996	0	3,608,062

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	参考財産に関する 調書記載額
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	488	283,748	348	283,400	280,000	0.174%	494	-	488	488
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1,261	584,727	756	583,971	583,971	0.216%	1,261	-	1,261	1,261
株式会社 ベイエフエム	400	3,351,883	390,713	2,961,170	800,000	0.050%	1,481	-	400	400
地方公営企業等金融機構	3,600	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.022%	52,277	-	3,600	3,600
公益財団法人 千葉県教育振興財団	2,587	2,243,485	191,002	2,052,483	1,229,739	0.210%	4,318	-	2,587	2,587
公益財団法人 千葉県文化振興財団	857	1,000,275	334,157	666,118	574,024	0.149%	994	-	857	857
千葉県信用保証協会	10,526	1,119,270,640	1,053,051,542	66,219,098	5,739,000	0.183%	121,454	-	10,526	10,526
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,342,834	83,499	2,259,335	2,135,050	0.094%	2,116	-	2,000	2,000
千葉県農業信用基金協会	4,250	201,694,126	194,879,379	6,814,747	3,985,970	0.106%	7,248	-	4,250	4,250
公益社団法人 千葉県畜産協会	105	2,519,802	296,127	2,223,675	132,071	0.080%	1,768	-	105	105
千葉県芸プラスチックス加工株式会社	100	168,007	17,959	150,048	60,000	0.167%	250	-	100	100
公益財団法人 千葉県消防協会	857	174,152	5,535	168,617	109,100	0.786%	1,325	-	857	857
公益財団法人 千葉県露力団退放県民会議	1,926	673,319	577	672,742	600,000	0.321%	2,160	-	1,926	1,926
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	80	3,805,931	1,258,426	2,547,505	400,000	0.020%	510	-	80	80
公益財団法人 千葉県建設技術センター	1,400	1,318,347	388,430	929,917	316,300	0.443%	4,116	-	1,400	1,400
合計	30,437	26,125,898,276	25,796,083,450	329,814,826	33,557,225	-	201,770	-	30,437	30,437

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
東金市財政調整基金	1,915,066				1,915,066	1,915,066
東金市社会福祉事業基金	335,136				335,136	335,136
東金市育英事業基金	86,706				86,706	86,706
東金市教育施設及び衛生施設基金	5,113				5,113	5,113
みどりのふるさと基金	212,351				212,351	212,351
東金市土地開発基金	98,275		315,221		413,496	413,496
東金市減債基金	102				102	102
東千葉メディカルセンター整備事業基金	122,545			1,674,600	1,797,145	1,797,145
合計	2,775,294		315,221	1,674,600	4,765,115	4,765,115

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター—長期貸付金	6,885,724	-	486,174	-	7,371,898
看護師修学資金貸付金	254,477	-	-	-	254,477
合計	7,140,201	-	486,174	-	7,626,375

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	339,957	35,356
法人市民税	7,353	1,103
固定資産税	306,813	38,658
軽自動車税	10,257	1,087
都市計画税	59,804	5,861
その他の未収金		
保育料等	6,915	63
小計	731,099	82,128
合計	731,099	82,128

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	79,427	8,260
法人市民税	6,736	1,010
固定資産税	106,008	13,357
軽自動車税	7,312	775
都市計画税	13,558	1,329
その他の未収金		
保育料等	6,425	43
小計	219,466	24,774
合計	219,466	24,774

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
【通常分】									
一般公共事業	487,841	24,342	339,128	148,713	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,325,254	134,606	985,559	14,412	102,900	222,383	-	-	-
一般単独事業	1,051,272	102,041	71,078	491,546	101,077	154,449	-	-	233,122
病院事業債	7,371,898	486,174	-	7,371,898	-	-	-	-	-
その他	3,196,239	229,567	1,959,895	928,242	-	1,193	-	-	306,909
【特別分】									
臨時財政対策債	9,800,333	686,146	7,958,439	1,841,894	-	-	-	-	-
減税補てん債	335,069	67,202	335,069	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,432	19,398	19,432	-	-	-	-	-	-
合計	23,587,338	1,749,476	11,668,600	10,796,705	203,977	378,025	-	-	540,031

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	
一般会計	14,554,255	1,014,138	240,071	95,594	124,506	-	186,876	0.72							
病院事業特別会計	4,676,898	2,695,000	-	-	-	-	-	1.34							

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超		
	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	
一般会計	1,263,301	1,217,256	1,337,400	1,288,831	1,254,572	5,096,195	3,252,265	1,199,461	306,159										
病院事業特別会計	486,174	571,279	315,947	286,788	235,501	1,135,121	1,226,273	1,324,837	1,789,978										

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	109,469	156,027	158,594	-	106,902
退職手当引当金	3,548,781	-	-	23,929	3,524,852
賞与等引当金	198,927	203,630	198,927	-	203,630
合計	3,857,177	359,657	357,521	23,929	3,835,384

2. 行政コスト計算書の内容に係る明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計			
その他の補助金等	保育所等整備事業・認定こども園施設整備事業補助金	市内私立幼稚園	232,358	児童福祉
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	154,470	臨時福祉給付金
	東金市社会福祉協議会補助金	東金市社会福祉協議会	38,286	福祉
	預託融資利子補給金	対象者	20,877	中小企業支援
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	対象者	15,906	農業者支援
	その他		1,306,030	
	計		1,767,927	
合計			1,767,927	

3. 純資産変動計算書の内容に係る明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,648,968	
		税関連交付金	1,182,231	
		地方交付税	3,306,845	
		地方譲与税	250,009	
		地方特例交付金	29,233	
		寄附金	7,675	
		交通安全特別交付金	9,276	
	小計	12,434,237		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	353,186
			県支出金	82,432
計		435,618		
経常的補助金	国庫支出金	2,938,931		
	県支出金	2,149,750		
小計	5,088,681			
合計	合計	17,958,536		

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	408,694
合計	408,694

6. 全体の財務書類
1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,982,864	固定負債	26,045,977
有形固定資産	40,348,916	地方債等	21,837,864
事業用資産	28,357,774	長期未払金	-
土地	14,000,464	退職手当引当金	3,524,852
立木竹	-	損失補償等引当金	7,324
建物	31,934,312	その他	675,937
建物減価償却累計額	-17,577,002	流動負債	2,221,997
工作物	-	1年内償還予定地方債等	1,749,474
工作物減価償却累計額	-	未払金	23,924
船舶	-	未払費用	16,596
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,610
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	211,853
航空機	-	預り金	44,658
航空機減価償却累計額	-	その他	161,882
その他	-	負債合計	28,267,974
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	58,384,206
インフラ資産	9,777,250	余剰分(不足分)	-25,933,501
土地	5,578,072	他団体出資等分	-
建物	165,017		
建物減価償却累計額	-97,612		
工作物	21,723,655		
工作物減価償却累計額	-17,591,882		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	9,413,714		
物品減価償却累計額	-7,199,821		
無形固定資産	21,722		
ソフトウェア	21,722		
その他	-		
投資その他の資産	15,612,226		
投資及び出資金	3,938,499		
有価証券	-		
出資金	3,638,499		
その他	300,000		
長期延滞債権	1,613,722		
長期貸付金	7,140,201		
基金	3,188,550		
減債基金	-		
その他	3,188,550		
その他	-		
徴収不能引当金	-198,652		
流動資産	4,735,815		
現金預金	1,740,393		
未収金	638,483		
短期貸付金	486,174		
基金	1,915,168		
財政調整基金	1,915,066		
減債基金	102		
棚卸資産	9,542		
その他	12,712		
徴収不能引当金	-66,657		
繰延資産	-	純資産合計	32,450,705
資産合計	60,718,679	負債及び純資産合計	60,718,679

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,911,709
業務費用	9,520,021
人件費	4,461,702
職員給与費	2,903,741
賞与等引当金繰入額	14,403
退職手当引当金繰入額	-11,625
その他	1,555,182
物件費等	4,618,769
物件費	2,572,045
維持補修費	617,469
減価償却費	1,175,952
その他	253,303
その他の業務費用	439,550
支払利息	233,341
徴収不能引当金繰入額	6,285
その他	199,924
移転費用	22,391,688
補助金等	14,187,246
社会保障給付	3,952,300
その他	3,444,031
経常収益	1,863,899
使用料及び手数料	1,422,452
その他	441,446
純経常行政コスト	30,047,810
臨時損失	3,073
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	3,073
その他	-
臨時利益	2,465
資産売却益	2,465
その他	-
純行政コスト	30,048,419

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	32,696,312	59,324,256	-26,627,944
純行政コスト(△)	-30,048,419		-30,048,419
財源	29,802,811		29,802,811
税金等	20,447,780		20,447,780
国県等補助金	9,355,031		9,355,031
本年度差額	-245,607		-245,607
固定資産等の変動(内部変動)		-940,050	940,050
有形固定資産等の増加		913,473	-913,473
有形固定資産等の減少		-1,167,758	1,167,758
貸付金・基金等の増加		1,243,170	-1,243,170
貸付金・基金等の減少		-1,928,936	1,928,936
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他			-
本年度純資産変動額	-245,607	-940,050	694,443
本年度末純資産残高	32,450,705	58,384,206	-25,933,501

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,837,604
業務費用支出	8,445,916
人件費支出	4,480,465
物件費等支出	3,532,186
支払利息支出	233,341
その他の支出	199,924
移転費用支出	22,391,688
補助金等支出	14,187,246
社会保障給付支出	3,952,300
その他の支出	3,444,031
業務収入	31,783,330
税金等収入	20,692,864
国県等補助金収入	9,355,031
使用料及び手数料収入	1,426,805
その他の収入	308,630
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	945,727
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,325,709
公共施設等整備費支出	851,087
基金積立金支出	1,314,482
投資及び出資金支出	7,540
貸付金支出	152,600
その他の支出	-
投資活動収入	2,066,835
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,437,758
貸付金元金回収収入	427,075
資産売却収入	2,465
その他の収入	199,537
投資活動収支	-258,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,776,750
地方債等償還支出	1,771,582
その他の支出	5,167
財務活動収入	1,137,300
地方債等発行収入	1,137,300
その他の収入	-
財務活動収支	-639,450
本年度資金収支額	47,403
前年度末資金残高	1,648,332
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,695,735
前年度末歳計外現金残高	44,724
本年度歳計外現金増減額	-66
本年度末歳計外現金残高	44,658
本年度末現金預金残高	1,740,393

7. 連結の財務書類
1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,041,039	固定負債	35,712,937
有形固定資産	64,876,901	地方債等	25,199,826
事業用資産	30,471,593	長期未払金	0
土地	14,591,059	退職手当引当金	3,743,061
立木竹	-	損失補償等引当金	7,324
建物	35,803,722	その他	6,762,726
建物減価償却累計額	-19,982,800	流動負債	4,353,208
工作物	102,006	1年内償還予定地方債等	2,487,174
工作物減価償却累計額	-45,134	未払金	1,179,781
船舶	-	未払費用	16,596
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,546
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	332,239
航空機	-	預り金	114,839
航空機減価償却累計額	-	その他	200,032
その他	4,699	負債合計	40,066,145
その他減価償却累計額	-2,089	【純資産の部】	
建設仮勘定	130	固定資産等形成分	79,412,753
インフラ資産	30,738,482	余剰分(不足分)	-33,191,802
土地	7,225,809		
建物	8,815,203		
建物減価償却累計額	-2,211,411		
工作物	43,246,923		
工作物減価償却累計額	-28,874,210		
その他	6,435,035		
その他減価償却累計額	-4,313,895		
建設仮勘定	415,028		
物品	14,821,332		
物品減価償却累計額	-11,154,507		
無形固定資産	6,334,863		
ソフトウェア	21,920		
その他	6,312,943		
投資その他の資産	5,829,275		
投資及び出資金	330,594		
有価証券	-		
出資金	30,437		
その他	300,157		
長期延滞債権	1,614,179		
長期貸付金	323,401		
基金	3,571,782		
減債基金	-		
その他	3,571,782		
その他	258,127		
徴収不能引当金	-198,714		
流動資産	9,246,057		
現金預金	5,438,048		
未収金	1,425,270		
短期貸付金	427,281		
基金	1,944,432		
財政調整基金	1,944,330		
減債基金	102		
棚卸資産	52,091		
その他	27,831		
徴収不能引当金	-68,897		
繰延資産	-	純資産合計	46,220,951
資産合計	86,287,096	負債及び純資産合計	86,287,096

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	43,535,949
業務費用	19,092,635
人件費	7,902,039
職員給与費	5,984,101
賞与等引当金繰入額	80,058
退職手当引当金繰入額	53,211
その他	1,784,669
物件費等	10,007,659
物件費	3,873,122
維持補修費	1,914,187
減価償却費	2,781,299
その他	1,439,051
その他の業務費用	1,182,937
支払利息	274,917
徴収不能引当金繰入額	6,993
その他	901,027
移転費用	24,443,314
補助金等	19,203,946
社会保障給付	3,953,219
その他	498,133
経常収益	8,254,929
使用料及び手数料	6,889,539
その他	1,365,389
純経常行政コスト	35,281,020
臨時損失	9,210
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,012
損失補償等引当金繰入額	3,073
その他	126
臨時利益	3,184
資産売却益	2,481
その他	703
純行政コスト	35,287,047

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,944,469	88,252,429	-41,307,960
純行政コスト(△)	-35,287,047		-35,287,047
財源	34,464,997		34,464,997
税金等	23,870,796		23,870,796
国県等補助金	10,594,201		10,594,201
本年度差額	-822,050		-822,050
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	-		
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-		
その他	98,532		
本年度純資産変動額	-723,518	-8,839,676	8,116,158
本年度末純資産残高	46,220,951	79,412,753	-33,191,802

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,422,625
業務費用支出	15,977,731
人件費支出	8,025,807
物件費等支出	5,959,393
支払利息支出	271,428
その他の支出	1,721,104
移転費用支出	24,444,894
補助金等支出	19,681,774
社会保障給付支出	3,953,219
その他の支出	21,885
業務収入	42,741,927
税収等収入	24,099,263
国県等補助金収入	10,814,213
使用料及び手数料収入	3,686,984
その他の収入	4,141,468
臨時支出	67
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	67
臨時収入	417
業務活動収支	2,319,652
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,313,516
公共施設等整備費支出	1,773,236
基金積立金支出	1,363,226
投資及び出資金支出	7,540
貸付金支出	152,600
その他の支出	16,913
投資活動収入	1,642,128
国県等補助金収入	37,952
基金取崩収入	1,499,713
貸付金元金回収収入	249
資産売却収入	2,465
その他の収入	101,750
投資活動収支	-1,671,388
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,682,324
地方債等償還支出	2,521,260
その他の支出	161,064
財務活動収入	2,185,621
地方債等発行収入	2,185,621
その他の収入	-
財務活動収支	-496,703
本年度資金収支額	151,561
前年度末資金残高	5,241,560
比例連結割合変更に伴う差額	-90
本年度末資金残高	5,393,031
前年度末歳計外現金残高	45,024
本年度歳計外現金増減額	-7
本年度末歳計外現金残高	45,017
本年度末現金預金残高	5,438,048

連結精算表

行政コスト計算書

年度：平成28年度

単位：千円

	東金市一般会計	山武郡市予防接 種健康被害調査 特別会計	東金市病院事業 特別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	東金市国民健康 保険事業 特別会計	東金市後期高齢 者医療特別会計
経常費用	18,529,244	142	1,197,076	19,726,463	-822,162	18,904,301	8,726,395	498,863
業務費用	7,893,136	127	99,537	7,992,799	-	7,992,799	196,182	21,035
人件費	4,162,620	-	-	4,162,620	-	4,162,620	10,336	13,901
職員給与費	2,675,592	-	-	2,675,592	-	2,675,592	20	10,779
賞与等引当金繰入額	4,703	-	-	4,703	-	4,703	-	-
退職手当引当金繰入額	-23,929	-	-	-23,929	-	-23,929	-	-
その他	1,506,254	-	-	1,506,254	-	1,506,254	10,316	3,122
物件費等	3,522,522	-	-	3,522,522	-	3,522,522	91,353	6,696
物件費	1,705,655	-	-	1,705,655	-	1,705,655	75,352	4,820
維持補修費	596,901	-	-	596,901	-	596,901	96	-
減価償却費	996,257	-	-	996,257	-	996,257	-	-
その他	223,709	-	-	223,709	-	223,709	15,905	1,876
その他の業務費用	207,994	127	99,537	307,658	-	307,658	94,493	438
支払利息	133,672	-	-	133,672	-	133,672	-	-
徴収不能引当金繰入額	-2,567	-	-	-2,567	-	-2,567	8,159	15
その他	76,889	127	-	77,016	-	77,016	86,334	423
移転費用	10,636,109	16	1,097,539	11,733,664	-822,162	10,911,502	8,530,213	477,828
補助金等	1,767,927	-	-	1,767,927	-	1,767,927	8,530,213	-
社会保険給付	3,943,187	-	-	3,943,187	-	3,943,187	-	-
他会計への繰出金	3,073,321	16	-	3,073,337	-822,162	2,251,175	-	-
その他	1,851,673	-	1,097,539	2,949,212	-	2,949,212	-	477,828
経常収益	668,931	-	100,692	769,623	-	769,623	37,338	658
使用料及び手数料	429,687	-	-	429,687	-	429,687	14,527	-
その他	239,244	-	100,692	339,936	-	339,936	22,811	658
純経常行政コスト	17,860,313	142	1,096,384	18,956,840	-822,162	18,134,678	8,689,057	498,205
臨時損失	3,073	-	-	3,073	-	3,073	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	3,073	-	-	3,073	-	3,073	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,465	-	-	2,465	-	2,465	-	-
資産売却益	2,465	-	-	2,465	-	2,465	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	17,860,922	142	1,096,384	18,957,449	-822,162	18,135,287	8,689,057	498,205

連結精算表

	東金市介護保険 事業特別会計	東金市介護予防 支援事業特別会 計	ガス事業会計	全体会計 (単體合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	地方独立行政法人 東金九十九里地域 医療センター
経常費用	4,139,995	11,949	1,073,269	33,354,773	-	-1,443,064	31,911,709	5,190,720
業務費用	224,786	11,949	1,073,269	9,520,021	-	-	9,520,021	5,190,720
人件費	144,916	7,282	122,647	4,461,702	-	-	4,461,702	2,253,656
職員給与費	111,829	4,973	100,548	2,903,741	-	-	2,903,741	2,253,656
賞与等引当金繰入額	-	-	9,700	14,403	-	-	14,403	-
退職手当引当金繰入額	-	-	12,304	-11,625	-	-	-11,625	-
その他	33,087	2,309	94	1,555,182	-	-	1,555,182	-
物件費等	44,717	4,667	948,814	4,618,769	-	-	4,618,769	2,611,945
物件費	38,413	4,626	743,179	2,572,045	-	-	2,572,045	992,361
維持補修費	483	-	19,989	617,469	-	-	617,469	1,060,049
減価償却費	-	-	179,695	1,175,952	-	-	1,175,952	559,536
その他	5,821	41	5,951	253,303	-	-	253,303	-
その他の業務費用	35,154	-	1,808	439,550	-	-	439,550	325,120
支払利息	-	-	132	233,341	-	-	233,341	-
徴収不能引当金繰入額	678	-	-	6,285	-	-	6,285	-
その他	34,476	-	1,677	199,924	-	-	199,924	325,120
移転費用	3,915,209	-	-	23,834,752	-	-1,443,064	22,391,688	-
補助金等	3,889,105	-	-	14,187,246	-	-	14,187,246	-
社会保障給付	9,113	-	-	3,952,300	-	-	3,952,300	-
他会計への繰出金	-	-	-	2,251,175	-	-1,443,064	808,111	-
その他	16,991	-	-	3,444,031	-	-	3,444,031	-
経常収益	1,202	5,738	1,049,339	1,863,899	-	-	1,863,899	3,452,371
使用料及び手数料	-	5,738	972,500	1,422,452	-	-	1,422,452	3,314,028
その他	1,202	-	76,838	441,446	-	-	441,446	138,343
純経常行政コスト	4,138,793	6,211	23,931	31,490,875	-	-1,443,064	30,047,810	1,738,349
臨時損失	-	-	-	3,073	-	-	3,073	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	3,073	-	-	3,073	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	2,465	-	-	2,465	-
資産売却益	-	-	-	2,465	-	-	2,465	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,138,793	6,211	23,931	31,491,483	-	-1,443,064	30,048,419	1,738,349

連結精算表

	公益財団法人東 金文化・スポーツ 振興財団	東金元気づくり 株式会社	山武郡市広域 行政組合	東金市外三市町 清掃組合	九十九里地域 水道企業団	山武郡市広域 水道企業団	千葉県市町村総 合事務組合一般 会計	千葉県市町村総 合事務組合特別 会計
経常費用	314,830	207,468	1,169,576	580,563	955,825	1,711,402	29,734	582
業務費用	314,830	207,468	1,114,379	568,585	872,348	1,711,117	20,376	581
人件費	122,539	-	744,514	55,941	118,015	141,053	2,430	317
職員給与と費	122,539	-	535,906	51,517	50,410	62,516	2,041	267
賞与等引当金繰入額	-	-	48,310	3,996	6,442	6,661	112	19
退職手当引当金繰入額	-	-	28,166	-	14,578	21,835	227	30
その他	-	-	132,133	427	46,585	50,041	51	-
物件費等	177,226	59,392	362,371	511,732	663,671	1,424,675	17,945	264
物件費	174,379	-	227,514	332,208	3,266	2,997	9,751	223
維持補修費	2,848	-	13,591	107,197	77,985	35,034	-	-
減価償却費	-	-	120,409	72,122	513,087	330,693	8,184	41
その他	-	59,392	857	205	69,332	1,055,950	10	1
その他の業務費用	15,064	148,076	7,494	912	90,662	145,389	-	-
支払利息	-	-	1,521	269	31,830	7,956	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	62	-	-	646	-	-
その他	15,064	148,076	5,911	643	58,832	136,786	-	-
移転費用	-	-	55,198	11,978	83,476	285	9,358	1
補助金等	-	-	53,660	11,721	83,459	222	9,358	1
社会保険給付	-	-	919	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	619	258	17	64	-	0
経常収益	72,633	215,732	169,921	89,332	1,146,960	1,835,905	391	436
使用料及び手数料	-	-	136,220	69,746	1,031,731	1,407,710	-	-
その他	72,633	215,732	33,701	19,586	115,229	428,195	391	436
純経常行政コスト	242,197	-8,264	999,655	491,231	-191,136	-124,503	29,343	146
臨時損失	-	58	6,012	-	-	67	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	6,012	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	58	-	-	-	67	-	-
臨時利益	-	286	-	-	417	-	17	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	17	-
その他	-	286	-	-	417	-	-	-
純行政コスト	242,197	-8,491	1,005,667	491,231	-191,553	-124,436	29,326	146

連結精算表

	千葉県後期高齢者医療広域連合	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	5,937,369	48,009,777	-	-4,473,828	43,535,949
業務費用	164,096	19,684,520	-	-591,885	19,092,635
人件費	1,872	7,902,039	-	-	7,902,039
職員給与費	1,508	5,984,101	-	-	5,984,101
賞与等引当金繰入額	114	80,058	-	-	80,058
退職手当引当金繰入額	-	53,211	-	-	53,211
その他	250	1,784,669	-	-	1,784,669
物件費等	52,015	10,500,007	-	-492,348	10,007,659
物件費	50,725	4,365,470	-	-492,348	3,873,122
維持補修費	15	1,914,187	-	-	1,914,187
減価償却費	1,275	2,781,299	-	-	2,781,299
その他	-	1,439,051	-	-	1,439,051
その他の業務費用	110,208	1,282,474	-	-99,537	1,182,937
支払利息	-	274,917	-	-	274,917
徴収不能引当金繰入額	-	6,993	-	-	6,993
その他	110,208	1,000,564	-	-99,537	901,027
移転費用	5,773,273	28,325,257	-	-3,886,944	24,443,314
補助金等	5,773,273	20,118,939	-	-914,993	19,203,946
社会保障給付	-	3,953,219	-	-	3,953,219
他会計への繰出金	-	808,111	-	-20,095	788,016
その他	-	3,444,989	-	-2,946,855	498,133
経常収益	7,734	8,855,314	-	-600,385	8,254,929
使用料及び手数料	-	7,381,887	-	-492,348	6,889,539
その他	7,734	1,473,427	-	-108,037	1,365,389
純経常行政コスト	5,929,635	39,154,463	-	-3,873,443	35,281,020
臨時損失	-	9,210	-	-	9,210
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	6,012	-	-	6,012
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	3,073	-	-	3,073
その他	-	126	-	-	126
臨時利益	-	3,184	-	-	3,184
資産売却益	-	2,481	-	-	2,481
その他	-	703	-	-	703
純行政コスト	5,929,635	39,160,490	-	-3,873,443	35,287,047

連結精算表

純資産変動計算書

年度：平成28年度

単位：千円

	東金市一般会計	山武郡市予防接 健康被害調査特別 会計	東金市病院事業 特別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	東金市国民健康保 険事業 特別会計	東金市後期高齢者 医療特別会計
前年度末純資産残高	26,607,369	142	1,224,767	27,832,278	-	27,832,278	1,633,969	11,198
純行政コスト(△)	-17,860,922	-142	-1,096,384	-18,957,449	822,162	-18,135,287	-8,689,057	-498,205
財源	17,111,936	-	1,668,762	18,780,698	-822,162	17,958,536	8,548,746	498,094
税収等	12,434,237	-	822,162	13,256,399	-822,162	12,434,237	6,168,728	498,094
国県等補助金	4,677,699	-	846,600	5,524,299	-	5,524,299	2,380,017	-
本年度差額	-748,986	-142	572,378	-176,751	-	-176,751	-140,311	-110
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-748,986	-142	572,378	-176,751	-	-176,751	-140,311	-110
本年度末純資産残高	25,858,383	-	1,797,145	27,655,527	-	27,655,527	1,493,657	11,088

連結精算表

	東金市介護保険 事業特別会計	東金市介護予防支 援事業特別会計	ガス事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	地方独立行政法人 東金九十九里地域 医療センター
前年度末純資産残高	138,025	-	3,080,842	32,696,312	-	-	32,696,312	-614,224
純行政コスト(△)	-4,138,793	-6,211	-23,931	-31,491,483	-	1,443,064	-30,048,419	-1,738,349
財源	4,234,289	6,211	-	31,245,876	-	-1,443,064	29,802,811	871,978
税収等	2,783,575	6,211	-	21,890,845	-	-1,443,064	20,447,780	16,618
国県等補助金	1,450,714	-	-	9,355,031	-	-	9,355,031	855,360
本年度差額	95,496	-	-23,931	-245,607	-	-	-245,607	-866,371
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	95,496	-	-23,931	-245,607	-	-	-245,607	-
本年度末純資産残高	233,522	-	3,056,911	32,450,705	-	-	32,450,705	-1,389,602

連結精算表

	公益財団法人東金 文化・スポーツ振興 財団	東金元気づくり 株式会社	山武郡市広域 行政組合	東金市外三市町 清掃組合	九十九里地域 水道企業団	山武郡市広域 水道企業団	千葉県市町村総合 事務組合一般会計	千葉県市町村総合 事務組合特別会計
前年度末純資産残高	91,292	-2,311	1,643,831	1,112,071	7,989,319	7,398,727	80,306	751
純行政コスト(△)	-242,197	8,491	-1,005,667	-491,231	191,553	124,436	-29,326	-146
財源	245,387	-	988,334	467,222	-	-	20,818	115
税収等	-	-	987,253	465,915	-	-	12,552	115
国県等補助金	245,387	-	1,081	1,307	-	-	8,265	-
本年度差額	3,190	8,491	-17,333	-24,009	191,553	124,436	-8,508	-31
固定資産等の変動(内部変動)								
有形固定資産等の増加								
有形固定資産等の減少								
貸付金・基金等の増加								
貸付金・基金等の減少								
資産評価差額								
無償所管換等								
他団体出資等分の増加								
他団体出資等分の減少								
比例連結割合変更に伴う差額								
その他								
本年度純資産変動額	94,482	6,180	1,626,499	1,088,062	8,188,411	7,523,163	71,798	720
本年度末純資産残高								

連結精算表

	千葉県後期高齢者 医療広域連合	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	156,456	50,552,531	-	-3,608,062	46,944,469
純行政コスト(△)	-5,929,635	-39,160,490	-	3,873,443	-35,287,047
財源	5,941,775	38,338,440	-	-3,873,443	34,464,997
税収等	3,558,287	25,488,521	-	-1,617,725	23,870,796
国県等補助金	2,383,488	12,849,919	-	-2,255,718	10,594,201
本年度差額	12,140	-822,050	-	-	-822,050
固定資産等の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額					
無償所管換等					
他団体出資等分の増加					
他団体出資等分の減少					
比例連結割合変更に伴う差額					
その他					
本年度純資産変動額	168,596	49,829,013	-	-3,608,062	46,220,951
本年度末純資産残高					

資金収支計算書

年度:平成28年度

単位:千円

連結精算表

	東金市一般会計	山武郡市予防接種健康被害調査特別会計	東金市病院事業特別会計	一般会計等(単体合算)	一般会計等相殺	一般会計等	東金市国民健康保険事業特別会計	東金市後期高齢者医療特別会計	東金市介護保険事業特別会計	東金市介護予防支援事業特別会計
【業務活動収支】										
業務支出	17,619,334	142	1,197,076	18,816,553	-822,162	17,994,390	8,718,236	498,848	4,139,317	11,949
業務費用支出	6,983,225	127	99,537	7,082,889	-	7,082,889	188,023	21,020	224,108	11,949
人件費支出	4,181,846	-	-	4,181,846	-	4,181,846	10,336	13,901	144,916	7,282
物件費等支出	2,590,818	-	-	2,590,818	-	2,590,818	91,353	6,696	44,717	4,667
支払利息支出	133,672	-	-	233,209	-	233,209	-	-	-	-
その他の支出	76,889	127	99,537	77,016	-	77,016	86,334	423	34,476	-
移転費用支出	10,636,109	16	1,097,539	11,733,664	-822,162	10,911,502	8,530,213	477,828	3,915,209	-
補助金等支出	1,767,927	-	-	1,767,927	-	1,767,927	8,530,213	-	3,889,105	-
社会保険給付支出	3,943,187	-	-	3,943,187	-	3,943,187	-	-	9,113	-
他会計への繰出支出	3,073,321	16	-	3,073,337	-822,162	2,251,175	-	-	-	-
その他の支出	1,851,673	-	1,097,539	2,949,212	-	2,949,212	-	477,828	16,991	-
業務収入	17,885,583	-	1,669,917	19,555,499	-822,162	18,733,337	8,723,122	498,474	4,233,001	11,949
税収等収入	12,545,053	-	822,162	13,367,215	-822,162	12,545,053	6,305,766	497,815	2,781,084	6,211
国庫等補助金収入	4,677,699	-	846,600	5,524,299	-	5,524,299	2,380,017	-	1,450,714	-
使用料及び手数料収入	430,118	-	-	430,118	-	430,118	14,527	-	-	-
その他の収入	232,713	-	1,155	233,868	-	233,868	22,811	658	1,202	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	266,249	-142	472,840	738,947	-	738,947	4,886	-374	93,683	-
【投資活動収支】										
投資活動支出	1,042,329	-	922,955	1,965,284	-	1,965,284	160,054	-	92,164	-
公共施設等整備費支出	739,314	-	-	739,314	-	739,314	-	-	3,566	-
基金積立金支出	218,075	-	847,755	1,065,830	-	1,065,830	160,054	-	88,598	-
投資及び有価証券の取得	7,540	-	-	7,540	-	7,540	-	-	-	-
貸付金支出	77,400	-	75,200	152,600	-	152,600	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	959,846	-	801,989	1,761,835	-	1,761,835	205,000	-	-	-
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	957,381	-	275,377	1,232,758	-	1,232,758	205,000	-	-	-
貸付金回収収入	-	-	427,075	427,075	-	427,075	-	-	-	-
資産売却収入	2,465	-	-	2,465	-	2,465	-	-	-	-
その他の収入	-	-	99,537	99,537	-	99,537	-	-	-	-
投資活動収支	-82,483	-	-120,966	-203,449	-	-203,449	44,946	-	-92,164	-
【財務活動収支】										
財務活動支出	1,344,507	-	427,075	1,771,582	-	1,771,582	-	-	-	-
地方債等償還支出	1,344,507	-	427,075	1,771,582	-	1,771,582	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,062,100	-	75,200	1,137,300	-	1,137,300	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,062,100	-	75,200	1,137,300	-	1,137,300	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-282,407	-	-351,875	-634,282	-	-634,282	-	-	-	-
本年度資金収支額	-98,641	-142	-351,875	-634,282	-	-634,282	-	-374	1,519	-
前年度末資金残高	462,677	142	-	462,819	-	462,819	300,022	6,015	29,002	-
本年度末資金残高	364,036	-	-	364,036	-	364,036	349,854	5,641	30,521	-
前年度末繰計外現金残高	44,724	-	-	44,724	-	44,724	-	-	-	-
本年度繰計外現金増減額	-66	-	-	-66	-	-66	-	-	-	-
本年度末繰計外現金残高	44,658	-	-	44,658	-	44,658	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	408,694	-	-	408,694	-	408,694	349,854	5,641	30,521	-

連結精算表

	ガス事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	地方独立行政法人 東金九十九郡地域 医療センター	公益財団法人東金 文化・スポーツ振興 財団	東金元気づくり 株式会社	山武郡市広域 行政組合	東金市外三市町 清掃組合
【業務活動収支】										
業務支出	917,927	32,280,668	-	-1,443,064	30,837,604	4,333,332	317,990	144,319	1,018,571	509,500
業務費用支出	917,927	8,445,916	-	-	8,445,916	4,333,332	316,410	144,319	963,373	497,522
人件費支出	122,184	4,480,465	-	-	4,480,465	2,311,205	122,539	83,170	713,977	57,000
物件費等支出	793,935	3,532,186	-	-	3,532,186	740,695	179,700	-	241,962	440,252
支払利息支出	132	233,341	-	-	233,341	96,048	-	-	1,521	269
その他の支出	1,677	199,924	-	-	199,924	1,185,383	14,170	61,149	5,913	-
移転費用支出	-	23,834,752	-	-1,443,064	22,391,688	-	1,580	-	55,198	11,978
補助金等支出	-	14,187,246	-	-	14,187,246	-	-	-	53,660	11,721
社会保険給付支出	-	3,952,300	-	-	3,952,300	-	-	-	919	-
他会計への繰出支出	-	2,251,175	-	-1,443,064	808,111	-	-	-	-	-
その他の支出	-	3,444,031	-	-	3,444,031	-	1,580	-	619	258
業務収入	1,026,512	33,226,395	-	-1,443,064	31,783,330	4,409,366	319,600	156,582	1,157,230	555,855
租収等収入	-	22,135,929	-	-1,443,064	20,692,864	-	-	-	987,253	465,915
国庫等補助金収入	-	9,355,031	-	-	9,355,031	1,076,454	2,201	8,500	-	1,307
使用料及び手数料収入	976,422	1,426,805	-	-	1,426,805	-	-	99,746	136,275	69,746
その他の収入	50,091	308,630	-	-	308,630	3,332,912	317,399	48,336	33,701	18,887
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	108,585	945,727	-	-	945,727	76,033	1,610	12,263	138,659	46,354
【投資活動収支】										
投資活動支出	108,208	2,325,709	-	-	2,325,709	104,518	2,855	-	314,062	2,167
公共施設等整備費支出	108,208	851,087	-	-	851,087	87,605	-	-	278,206	2,164
基金積立金支出	-	1,314,482	-	-	1,314,482	-	2,855	-	35,856	3
投資及び出資金支出	-	7,540	-	-	7,540	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	152,600	-	-	152,600	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	16,913	-	-	-	-
投資活動収入	100,000	2,066,835	-	-	2,066,835	-	3,330	-	36,703	-
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,081	-
基金取崩収入	-	1,437,758	-	-	1,437,758	-	1,580	-	35,622	-
貸付金元回収収入	-	427,075	-	-	427,075	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	2,465	-	-	2,465	-	-	-	-	-
その他の収入	100,000	199,537	-	-	199,537	-	1,750	-	-	-
投資活動収支	-8,208	-258,875	-	-	-258,875	-104,518	475	-	-277,359	-2,167
【財務活動収支】										
財務活動支出	5,167	1,776,750	-	-	1,776,750	939,964	-	-	58,341	28,879
地方債等償還支出	-	1,771,582	-	-	1,771,582	785,343	-	-	58,341	28,879
その他の支出	5,167	5,167	-	-	5,167	154,622	-	-	-	-
財務活動収入	-	1,137,300	-	-	1,137,300	804,154	-	-	190,343	-
地方債等発行収入	-	1,137,300	-	-	1,137,300	804,154	-	-	190,343	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-5,167	-639,450	-	-	-639,450	-135,811	-	-	132,002	-28,879
本年度資金収支額	95,210	47,403	-	-	47,403	-164,296	2,085	12,263	-6,698	15,309
前年度末資金残高	850,473	1,648,332	-	-	1,648,332	233,150	9,971	70,623	52,561	102,910
本年度末資金残高	945,683	1,695,735	-	-	1,695,735	68,854	12,056	82,886	45,773	118,219
前年度末繰計外現金残高	-	44,724	-	-	44,724	-	-	-	-	291
本年度繰計外現金増減額	-	-66	-	-	-66	-	-	-	-	-13
本年度末繰計外現金残高	-	44,658	-	-	44,658	-	-	-	-	278
本年度末現金預金残高	945,683	1,740,393	-	-	1,740,393	68,854	12,056	82,886	45,773	118,497

連結精算表

	九十九里地域 水道企業団	山武郡市広域 水道企業団	千葉県市町村総合 事務組合一般会計	千葉県市町村総合 事務組合特別会計	千葉県後期高齢者 医療広域連合	連結会計 (単結合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】									
業務支出	524,094	1,253,161	21,270	514	5,936,099	44,896,454	-	-4,473,828	40,422,625
業務費用支出	440,618	1,252,876	11,913	513	162,826	16,569,617	-	-591,885	15,977,731
人件費支出	118,563	134,566	2,151	289	1,880	8,025,807	-	-	8,025,807
物件費等支出	248,184	1,008,035	9,761	224	50,741	6,451,741	-	-492,348	5,959,393
支払利息支出	31,830	7,956	-	-	-	370,965	-	-99,537	271,428
その他の支出	42,040	102,319	-	-	110,205	1,721,104	-	-	1,721,104
移転費用支出	83,476	285	9,358	1	5,773,273	28,326,837	-	-3,881,943	24,444,894
補助金等支出	83,459	222	9,358	1	5,773,273	20,118,939	-	-437,165	19,681,774
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	3,953,219	-	-	3,953,219
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	808,111	-	-20,095	788,016
その他の支出	17	64	-	0	-	3,446,569	-	-3,424,683	21,885
業務収入	1,033,411	1,729,891	21,208	551	5,949,195	47,116,218	-	-4,374,291	42,741,927
税収等収入	-	-	12,552	115	3,558,287	25,716,988	-	-1,617,725	24,099,263
国庫等補助金収入	-	-	8,265	-	2,383,488	12,835,245	-	-2,021,032	10,814,213
使用料及び手数料収入	1,031,713	1,415,046	-	-	-	4,179,332	-	-492,348	3,686,984
その他の収入	1,697	314,845	391	436	7,420	4,384,654	-	-243,186	4,141,468
臨時支出	-	67	-	-	-	67	-	-	67
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	67	-	-	-	67	-	-	67
臨時収入	417	-	-	-	-	417	-	-	417
業務活動収支	509,734	476,663	-62	37	13,096	2,220,115	-	99,537	2,319,652
【投資活動収支】									
投資活動支出	196,814	357,233	1,118	0	9,040	3,313,516	-	-	3,313,516
公共施設等整備費支出	196,814	357,233	56	-	71	1,773,236	-	-	1,773,236
基金積立金支出	-	-	1,061	0	8,969	1,363,226	-	-	1,363,226
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	7,540	-	-	7,540
貸付金支出	-	-	-	-	-	152,600	-	-	152,600
その他の支出	-	-	0	-	-	16,913	-	-	16,913
投資活動収入	-	36,871	596	10	24,395	2,168,740	-	-526,612	1,642,128
国庫等補助金収入	-	36,871	-	-	-	37,952	-	-	37,952
基金取崩収入	-	-	348	10	24,395	1,499,713	-	-427,075	1,499,713
貸付金元回収収入	-	-	249	-	-	427,323	-	-	427,323
資産売却収入	-	-	-	-	-	2,465	-	-	2,465
その他の収入	-	-	-	-	-	201,287	-	-99,537	101,750
投資活動収支	-196,814	-320,362	-521	10	15,355	-1,144,776	-	-526,612	-1,671,388
【財務活動収支】									
財務活動支出	276,022	28,079	89	-	1,275	3,109,399	-	-427,075	2,682,324
地方債等償還支出	276,022	28,079	89	-	1,275	2,948,335	-	-427,075	2,521,260
その他の支出	-	-	-	-	1,275	161,064	-	-	161,064
財務活動収入	53,682	-	143	-	-	2,185,621	-	-	2,185,621
地方債等発行収入	53,682	-	143	-	-	2,185,621	-	-	2,185,621
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-222,341	-28,079	54	-	-1,275	-923,778	-	427,075	-496,703
本年度資金収支額	90,580	128,222	-529	47	27,176	151,561	-	-	151,561
前年度末資金残高	1,167,489	1,839,533	1,683	35	115,272	5,241,560	-	-	5,241,560
本年度末資金残高	1,258,069	1,967,756	1,154	82	142,448	5,393,031	-	-	5,393,031
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	10	45,024	-	-	45,024
本年度末繰計外現金増減額	-	-	72	-	0	-7	-	-	-7
本年度末繰計外現金残高	-	-	72	-	9	45,017	-	-	45,017
本年度末現金預金残高	1,258,069	1,967,756	1,226	82	142,457	5,438,048	-	-	5,438,048

8. 財務書類の分析

(単位:千円)

指標		一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	927	1,018	1,446
	歳入額対資産比率	2.50	1.66	1.67
	資産老朽化比率	65.2%	67.2%	61.0%
世代間公平性	純資産比率	50.0%	53.4%	53.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	62.0%	58.5%	42.7%
持続可能性	住民一人当たり負債額	463	474	671
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	768,707	920,193	919,692
	債務償還可能年数	31.92	24.94	11.94
効率性	住民一人当たり行政コスト	304	504	591
弾力性	行政コスト対税収等比率	101.0%	100.8%	102.4%
	経常収支比率(参考値)	92.6%		
自律性	受益者負担の割合	4.1%	5.8%	19.0%
	財政力指数(参考値)	0.70		
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	-		
	連結実質赤字比率	-		
	実質公債費比率	4.0%		
	将来負担比率	95.2%		

人口 59,671人 平成29年3月31日現在

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つとなります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。